

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県

農業委員会名：那珂市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,357
自給の農家数	1,066
販売農家数	1,291
主業農家数	131
準主業農家数	200
副業的農家数	960

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,915
女性	978
40代以下	140

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	91
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	2
農業参入法人	18
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,040	2,110	-	-	-	4,150
経営耕地面積	1,302	683	-	-	-	1,985
遊休農地面積	48	91	91	-	-	139
農地台帳面積	2,078	2,376	2,376	-	-	4,454

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	8

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 150ha	865ha	20.84%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加が懸念され、担い手の掘り起しや育成、担い手同士の農地の利用調整等が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 880ha (うち新規集積面積 15ha)
	目標設定の考え方: 那珂市地域担い手育成総合支援協議会アクションプログラムを参考
活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員による担い手の掘り起しや利用調整等の主体的な仲介活動により、規模拡大や効率的な営農に必要な農地利用集積の促進を図る。 また、ホームページ、広報紙を活用し、利用権設定、農地中間管理事業をPRすることで、農地の集積・集約化を図り、相対(あいたい)での耕作の解消に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	4経営体	4経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	4. 2ha	13.0ha	12. 8ha
課 題	各種制度の周知等、新規の営農定着に向けた環境整備が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0. 5ha
活動計画	農政部門(農地中間管理機構含む)や普及センター等の関係機関と連携し、就農を支援するため、適宜農地等の情報収集、あつせんを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 150ha	139ha	3.35%
課 題	長期的には土地持ち非農家の増加、農業従事者の高齢化等により遊休農地が増加していくことが予想される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 7ha		
		目標設定の考え方:これまでの解消実績や農地中間管理機構との連携を考慮。3年後に遊休農地の15%解消を目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37人	7月～8月	8月～11月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員会を中心に現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	11月～12月	
	その他	市内一斉パトロール前には地区ごとに現地確認や打ち合わせを行い、当日のパトロールに備える。 パトロール後、必要に応じ戸別訪問を行い、農地の利用調整や遊休農地の解消に向けた指導を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 150ha	0ha
課 題	農地法への理解不足等により、違反転用となる事例が多い。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	農地法の周知を図ると共に、7月～8月に市内一斉パトロールを行い、違反転用発見時には速やかに是正指導を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入